

(様式1-2)

福島市

生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無:

県:有、村:無

設置の時期: 平成26年3月

平成27年5月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費				全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
1	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	飯野	村	飯館村	直接	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	180,000	24 ~ 25	単年度型	
2	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅整備計画策定事業	飯館村	村	飯館村	直接	(0) 0 <0>	(0) <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	7,000	25 ~ 25	単年度型	
3	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	鎌田	県	県	直接	(38,400) 0 <38,400>	(38,400) <38,400>	(38,400) <38,400>	<0>	<0>	<0>	38,400	25 ~ 26	単年度型 建築工事からはNo.9	
4	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業	笹谷	県	県	直接	(38,400) 0 <38,400>	(38,400) <38,400>	(38,400) <38,400>	<0>	<0>	<0>	38,400	25 ~ 26	単年度型 建築工事からはNo.10	
5	A - 1 - 4	災害公営住宅整備事業	飯野	村	飯館村	直接	(601,515) 0 <601,515>	(601,515) <601,515>	(601,515) <0>	<0>	<0>	<0>	689,937	25 ~ 26	単年度型 控除額:88,422千円	
6	◆ A - 1 - 2 - 1	福島県復興公営住宅入居相談事業	福島地区	県	県	直接	(12,891) 0 <12,891>	(12,891) <12,891>	(12,891) <0>	<0>	<0>	<0>	12,891	25 ~ 27	単年度型	
7	◆ A - 1 - 4 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	飯野	村	飯館村	直接	(10,833) 0 <10,833>	(10,833) <10,833>	(10,833) <0>	<0>	<0>	<0>	10,833	25 ~ 26	単年度型	
8	◆ A - 1 - 4 - 2	災害公営住宅子育て支援施設充実事業	飯野	村	飯館村	直接	(30,267) 0 <30,267>	(30,267) <30,267>	(30,267) <0>	<0>	<0>	<0>	30,267	25 ~ 26	単年度型	
9	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業	鎌田	県	県	直接	(638,280) 0 <638,280>	(638,280) <638,280>	(638,280) <0>	<0>	<0>	<0>	638,280	25 ~ 26	基金型 設計まではNo.3 【他事業へ流用】(平成27年1月26日) 流用先:A-1-6 災害公営住宅整備事業(笹谷) 流用額:[H26]17,984千円(国費:15,736千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:620,296千円(国費:542,759千円)	
10	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	笹谷	県	県	直接	(638,280) 0 <638,280>	(638,280) <638,280>	(638,280) <0>	<0>	<0>	<0>	638,280	25 ~ 26	基金型 設計まではNo.4 【他事業より流用】(平成27年1月26日) 流用元:A-1-5 災害公営住宅整備事業(鎌田) 流用額:[H26]17,984千円(国費:15,736千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:656,264千円(国費:574,231千円)	
11	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	飯坂	県	県	直接	(1,837,490) 0 <1,837,490>	(1,837,490) <1,837,490>	(270,620) <270,620>	(1,566,870) <1,566,870>	<0>	<0>		25 ~ 27	基金型	
12	◆ A - 1 - 5 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	鎌田	県	県	直接	(7,800) 0 <7,800>	(7,800) <7,800>	(7,800) <0>	(7,800) <7,800>	<0>	<0>	7,800	26 ~ 26	基金型	
13	◆ A - 1 - 6 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	笹谷	県	県	直接	(7,800) 0 <7,800>	(7,800) <7,800>	(7,800) <0>	(7,800) <7,800>	<0>	<0>	7,800	26 ~ 26	基金型	
14	◆ A - 1 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	飯坂	県	県	直接	(28,275) 0 <28,275>	(28,275) <28,275>	(28,275) <0>	(28,275) <28,275>	<0>	<0>	28,275	26 ~ 27	基金型	

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費				全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)						
							うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
15	◆ A - 1 - 2 - 2	福島県復興公営住宅入居相談事業	福島地区	県	県	直接	(112,320) 0	(112,320) 0	<0>	(61,333)	(50,987)	<0>	112,320		25 ~ 27	基金型 H25年度まではNo.6						
16	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	福島市内	県	県	直接	(41,947) 0	(41,947) 0	<0>	(6,789)	(35,158)	<0>	41,947		26 ~ 27	基金型						
17	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	北沢又	県	県	直接	(1,300,150) 5,772,152	(1,300,150) 5,772,152	<0>	(1,300,150)	5,772,152	<0>	7,072,302		26 ~ 28	基金型						
18	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	北中央	県	県	直接	(2,745,292) 0	(621,380) 0	<0>	(621,380)	(2,123,912)	<0>	2,745,292		26 ~ 28	基金型						
19	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	北沢又2	県	県	直接	(665,400) 4,353,650	(665,400) 4,353,650	<0>	(665,400)	4,353,650	<0>	5,019,050		26 ~ 29	基金型						
20	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	飯野	村	飯館村	直接	(10,164) 0	(10,164) 0	<0>	(10,164)		<0>	10,164		26 ~ 28	単年度型						
21	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	飯野	村	飯館村	直接	(894) 0	(894) 0	<0>	(894)		<0>	894		26 ~ 28	単年度型						
22	◆ A - 1 - 10 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北中央	県	県	直接	(34,272) 0	(34,272) 0	<0>		(34,272)	<0>	34,272		27 ~ 28	基金型						
23	◆ A - 1 - 9 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北沢又	県	県	直接	(0) 85,728	(0) 85,728	<0>		85,728	<0>	85,728		26 ~ 28	基金型						
24	◆ A - 1 - 11 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北沢又2	県	県	直接	(0) 86,480	(0) 86,480	<0>		86,480	<0>	86,480		26 ~ 29	基金型						
						合 計	(8,800,670) 10,298,010	(6,676,758) 10,298,010	(1,002,926) 0	(5,553,415) 0	(2,244,329) 0	(0) 0	(0) 10,298,010									
						(うち市町村交付分)	(653,673) 0	(653,673) 0	(642,615) 0	(11,058) 0	(0) 0	(0) 0										
						(うち県交付分)	(8,146,997) 10,298,010	(6,023,085) 10,298,010	(360,311) 0	(5,542,357) 0	(2,244,329) 0	(0) 0	(0) 10,298,010									
						(うち基幹事業)	(8,956,212) 10,125,802	(6,432,300) 10,125,802	(948,935) 0	(5,448,207) 0	(2,159,070) 0	(0) 0	(0) 10,125,802									
						(うち避難者支援事業等)	(244,458) 172,208	(244,458) 172,208	(53,991) 0	(105,208) 0	(85,259) 0	(0) 0	(0) 172,208									
							<86,480>	<86,480>	<0>	<0>	<86,480>	<0>										

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	森上 直将
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	morikami_naomasa_01@pref.fukushima.lg.jp

(様式1-4)

福島市 生活拠点形成事業計画 平成25年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	鎌田	県	県	直接	3/4	(38,400)	(38,400)	(33,600)			
								<38,400>	<38,400>	<33,600>			
4	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業	笹谷	県	県	直接	3/4	(38,400)	(38,400)	(33,600)			
								<38,400>	<38,400>	<33,600>			
5	A - 1 - 4	災害公営住宅整備事業	飯野	村	飯館村	直接	3/4	(601,515)	(601,515)	(526,325)			
								<601,515>	<601,515>	<526,325>			
6	◆ A - 1 - 2 - 1	福島県復興公営住宅入居相談事業	福島地区	県	県	直接	-	(12,891)	(12,891)	(10,312)			
								<12,891>	<12,891>	<10,312>			
7	◆ A - 1 - 4 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	飯野	村	飯館村	直接	-	(10,833)	(10,833)	(8,666)			
								<10,833>	<10,833>	<8,666>			
8	◆ A - 1 - 4 - 2	災害公営住宅子育て支援施設充実事業	飯野	村	飯館村	直接	-	(30,267)	(30,267)	(24,213)			
								<30,267>	<30,267>	<24,213>			
11	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	飯坂	県	県	直接	3/4	(270,620)	(270,620)	(236,792)			
								<270,620>	<270,620>	<236,792>			
合計額								(1,002,926)	(1,002,926)	(873,508)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<1,002,926>	<1,002,926>	<873,508>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	井ノ上 真太郎
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	inoue_shintaro_01@pref.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

福島市 生活拠点形成事業計画 平成26年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業	鎌田	県	県	直接	3/4	638,280	638,280	558,495			【他事業へ流用】(平成27年1月26日) 流用先:A-1-6 災害公営住宅整備事業(笹谷) 流用額:[H26]17,984千円(国費:15,736千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:620,296千円(国費:542,759千円)
								<638,280>	<638,280>	<558,495>			
4	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	笹谷	県	県	直接	3/4	638,280	638,280	558,495			【他事業より流用】(平成27年1月26日) 流用元:A-1-5 災害公営住宅整備事業(鎌田) 流用額:[H26]17,984千円(国費:15,736千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:656,264千円(国費:574,231千円)
								<638,280>	<638,280>	<558,495>			
11	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	飯坂	県	県	直接	3/4	1,566,870	1,566,870	1,371,011			
								<1,566,870>	<1,566,870>	<1,371,011>			
12	◆ A - 1 - 5 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	鎌田	県	県	直接	-	7,800	7,800	6,240			
								<7,800>	<7,800>	<6,240>			
13	◆ A - 1 - 6 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	笹谷	県	県	直接	-	7,800	7,800	6,240			
								<7,800>	<7,800>	<6,240>			
14	◆ A - 1 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	飯坂	県	県	直接	-	28,275	28,275	22,620			
								<28,275>	<28,275>	<22,620>			
15	◆ A - 1 - 2 - 2	福島県復興公営住宅入居相談事業	福島地区	県	県	直接	-	61,333	61,333	49,066			
								<61,333>	<61,333>	<49,066>			
17	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	北沢又	県	県	直接	3/4	1,300,150	1,300,150	1,137,631			
								<1,300,150>	<1,300,150>	<1,137,631>			
18	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	北中央	県	県	直接	3/4	621,380	621,380	543,707			
								<621,380>	<621,380>	<543,707>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
19	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	北沢又2	県	県	直接	3/4	(665,400)	(665,400)	(582,225)			
								<665,400>	<665,400>	<582,225>			
20	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	飯野	村	飯館村	直接	3/4	(10,164)	(10,164)	(8,893)			
								<10,164>	<10,164>	<8,893>			
21	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	飯野	村	飯館村	直接	1/2	(894)	(894)	(670)			
								<894>	<894>	<670>			
							合計額	(5,546,626)	(5,546,626)	(4,845,293)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<5,546,626>	<5,546,626>	<4,845,293>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	井ノ上 真太郎
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	inoue_shintaro_01@pref.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

福島市 生活拠点形成事業計画 平成27年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
17	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	北沢又	県	県	直接	3/4	5,772,152 <5,772,152>	5,772,152 <5,772,152>	5,050,633 <5,050,633>			
19	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	北沢又2	県	県	直接	3/4	4,353,650 <4,353,650>	4,353,650 <4,353,650>	3,809,443 <3,809,443>			
23	◆ A - 1 - 9 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北沢又	県	県	直接	-	85,728 <85,728>	85,728 <85,728>	68,582 <68,582>			
24	◆ A - 1 - 11 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北沢又2	県	県	直接	-	86,480 <86,480>	86,480 <86,480>	69,184 <69,184>			
							合計額	(0) 10,298,010 <10,298,010>	(0) 10,298,010 <10,298,010>	(0) 8,997,842 <8,997,842>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	森上 直将
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	morikami_naomasa_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

